

令和 4 年 6 月 10 日現在

機関番号：15401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2021

課題番号：19K23289

研究課題名（和文）「NEXT11諸国における職業教育の人材輩出効果-東南アジアモデルを中心に」

研究課題名（英文）Effect of vocational education on skills development in NEXT11 countries: A focus on Southeast Asian models

研究代表者

崔 善境 (Choi, Seonkyung)

広島大学・グローバルキャリアデザインセンター・助教

研究者番号：70845619

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、東南アジアの職業教育の労働市場での成果について、単に賃金要因のみならず、「職業教育を受けた若年層」は、安定的な雇用にありついたのか、また、職場の働きやすさなどの満足度につながっているのかを実証的に明らかにすることである。インドネシアの中等職業教育卒業者は、経歴年数を積むことにより賃金を上昇させることができた。さらに、経歴年数が長いほど賃金上昇率が上がることで、中等教育段階で男性の方が女性より教育収益率が高いということと、大学に進学することが経済的事情により難しい学生は、職業教育を受けて職業経歴を積むというキャリアパスがより望ましいことが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東南アジアにおける労働市場での教育成果（職業教育）をオーストラリアの研究機関から提供する良質のデータを用いて因果関係の識別を試みている点で特徴的である。厳密な手法を用いることでより多くの東南アジア諸国の国際比較可能なエビデンスを提供する意義がある。政策効果の面では、会計環境を含め、ジェンダー別に異なる教育成果が予測され、労働市場における男女間賃金格差を縮小するどのような教育政策をすべきかの示唆を与える意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on vocational education that is directly related to the school-to-work transition into the labor market. In particular, this study examines (1) wage effects, (2) job quality for youth, and (3) quality of the job environment. The findings show that secondary vocational education graduates in Indonesia increase their wages compared to general education graduates by accumulating years of work experience as they were able to enter the labor market quicker and earlier than both college graduates and secondary general education graduates. In addition, the effect of years of working experience on wages was stronger for men than for women, suggesting the need to improve women's vocational education. Overall, secondary vocational education is helpful for the school-to-work transition, especially for workers who had disadvantaged family backgrounds as children.

研究分野：教育開発

キーワード：職業教育 教育収益率 東南アジア

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、世界的に若年層の高失業率とともに職業教育の関心が高まっているものの、特に東南アジアでは職業教育効果に関する実証分析はこれまで国内外でほとんど行われてこなかった。まず、Mahirda & Wahyuni (2016) はインドネシアの賃金における教育リターンに関して一般教教育と職業教育を比較したがその差がなかったことを明らかにした。しかし、学校選択の要因を考慮しなかったため、個人能力の差が無視され、適切な結果として解釈しきれない。また Demombynes & Tetaverde (2018) は、ベトナムの教育を段階別に分けて職業教育の賃金効果を明らかにしたが、教育選択要因が明らかになっていないため、どんな人材が職業教育を選択しているか、また今後の職業教育開発のための政策提案が難しい。つまり現代の多様な雇用形態に、職業教育が対応できているのか、またより安定的な雇用状況につながるのか、定まった評価がないため、その判断ができるような研究が求められている。

2. 研究の目的

今までのアジア諸国における職業教育の労働市場成果に関する研究では、職業教育の選択要因、卒業後の進学や労働市場への参入要因(教育経路)から労働市場成果を総括的に考慮した実証研究蓄積が少なく、東南アジアモデルの研究に至っては、まだ確立していない。上記の問題意識を踏まえて、本研究の目的は、東南アジアの職業教育の労働市場での成果について単に賃金要因のみならず、「職業教育を受けた若年層」は、安定的な雇用にありついたのか、また、職場の働きやすさなどの満足度につながっているのかを実証的に明らかにすることである。

3. 研究の方法

研究の目的を ~ を達成するため、以下の方法を用い分析を行った。

【段階1：職業教育の選択要因を検証】

選択影響要因として家庭環境(父の賃金と教育水準)、個人属性(性別、学校業績と教育投資費用など)変数を用い、「いかなる人材が職業学校を選択するのか、を一般高校選択と比較し、また、高校修了後労働市場に参入せず、大学を進学する場合、その要因は何か。」について進学行動モデルにより検証する。

【段階2：雇用・賃金にアクセスできたか】職業教育経路による「雇用と賃金面での成果はほかの教育経路に比べてどう異なるか。」について賃金プレミアムで検証、職業教育選択が雇用と賃金を保証するか検討する。

【段階3：雇用形態・職場環境は良好か】職業教育経路が雇用形態(正規・非正規社員)や職場環境(中小企業・大手企業)に与える影響について教育水準別に検証し、職業教育はより安定的な雇用につながるのかを明らかにする。本段階の分析があることで段階1-3の連続性が明確になる。

4. 研究成果

インドネシアにおける中等職業教育卒業者は、大卒者より早い時期から労働市場へ参入し、経歴年数を積むことにより賃金を上昇させることができた。これが一つの要因とな

り、教育の面では、中等教育段階までは一般教育より職業教育の方が、教育収益率が高いこと明らかになった。インドネシアのように経済発展は著しいが主要産業が高度な技術が要求されていない開発途上国では、国民全体の最終学歴シェアが中等教育に集中している。そのため、中等職業教育が、重要な人的資本の生産性を高める主要因として働いている。全教育種別のなかで比較した場合、イスラーム教育や普通教育よりも中等職業教育が圧倒的に高い教育収益率を表していた。また、経歴年数が長いほど賃金上昇率が上がることと、中等教育段階で男性の方が女性より教育収益率が高いということと、大学に進学することが経済的事情により難しい学生は、職業教育を受けて職業経歴を積むというキャリアパスがより望ましいが分かった。特に、インドネシアの中等職業教育の収益率は男性の方が女性より有効であることから、女性が男性に引けを取らない教育収益率をあげるために、ジェンダーバランスを配慮した中等職業教育の改善が必要なことが示唆された。さらに、本研究で、興味深いことに、大学卒以上の教育段階では、女性の教育収益率が高い、という結果が発見されている。それは、女性の方が、大学進学率が高い要因がかかわっているかも知れないが、ヘックマンの2段階推計法分析で使われた全体サンプル数をみると、女性の方が15%ほど少ないので女性大卒者は男性大卒者より教育収益率が高いということが分かった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Seonkyung Choi	4. 巻 Vol. 12, No. 4
2. 論文標題 Impact of Family Background and Individual Characteristics on Vocational High School Choice in South Korea: A Gender Analysis	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Technical Education and Training	6. 最初と最後の頁 16-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Seonkyung Choi	4. 巻 19
2. 論文標題 Urban/rural disparities in the wage effect of additional vocational education after formal education: the case of the Philippines	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Training Research	6. 最初と最後の頁 229-241
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/14480220.2021.1935296	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Seonkyung Choi	4. 巻 4 (1)
2. 論文標題 The impact of education levels and paths on labor market outcomes in South Korea: Focusing on vocational high school graduates	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Social Sciences & Humanities Open	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.ssaho.2021.100152	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 崔 善境	4. 巻 23
2. 論文標題 人的資本の生産性の視点からみた後期中等職業教育の労働市場への成果について－インドネシア家庭生活調査データによる実証分析－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際教育協力論集	6. 最初と最後の頁 41-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Seonkyung Choi	4. 巻 Vol. 9, No. 4
2. 論文標題 The Determinants of the Transition in South Korea from Vocational and General High School to Higher Education, including a Gender Comparison	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Higher Education	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5430/ijhe.v9n4p1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Seonkyung Choi
2. 発表標題 Effect of secondary vocational education on wages: the case of Indonesia using the Indonesia Family Life Survey (IFLS)
3. 学会等名 The 12th Biennial Conference of Comparative Education Society of Asia (CESA)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 崔 善境
2. 発表標題 人的資本の生産性の視点から見た中等職業教育の労働市場成果について - インドネシア家計生活調査データによる実証分析 -
3. 学会等名 国際開発学会(国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Seonkyung Choi
2. 発表標題 Urban/Rural Disparities in the Wage Effect of Additional TVET After Formal Education: The Case of the Philippines
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------